



(3) 特殊勤務手当 (R4.4.1現在)

区分		全職種
職員全体に占める 手当支給職員の割合		27.2%
手当の種類(手当数)		16
代表的 な手当 の名称	支給額別	夜間看護手当 救急業務・出勤手当 社会福祉業務手当
	支給対象者別	救急業務・出勤手当 税務徴収業務手当 社会福祉業務手当

※特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当です。

(4) 時間外勤務手当

令和4年度	支給総額	3億508万3千円
	職員1人当たりの 支給年額	33万5千円

8 部門別職員数 (R4.4.1現在)

部門	職員数
一般行政部門	618人
特別行政部門	261人
公営企業等会計部門	112人
合計	991人

※職員数は、一般職に属する正規職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除きます。

9 福利厚生事業の状況 (R4.4.1現在)

名称	薩摩川内市職員厚生会
会員数	991人
負担金率(事業主:会員)	1.6/1000 : 4/1000

10 職員の分限および懲戒処分など (R4.4.1 ~ R5.3.31)

処分内容	処分者数	処分事由	
分限処分	免職	0人	
	降任	0人	
	休職	9人	心身の故障による 長期休養
	降給	0人	
懲戒処分など	失職	0人	
	免職	0人	
	停職	1人	建造物侵入など
	減給	2人	不適正な事務処理
戒告	6人	交通事故など	
訓告等	43人	交通事故など	

11 人事評価の状況 (R4.4.1 ~ R5.3.31)

評価時期	評価の状況
R4.4.1 ~ R4.9.30	条件付採用期間中職員の 人事評価を実施
R4.4.1 ~ R5.1.31	全職員を対象として、人 事評価を実施

12 特別職の報酬など (R4.4.1現在)

区分	月額	適用日
給料	市長 732,000円 (915,000円)	R2.12.1 (H20.4.1)
	副市長 653,400円 (726,000円)	
報酬	議長 458,000円	H20.4.1
	副議長 396,000円	
	議員 370,000円	
期末手当	6月期 1.625月分 12月期 1.675月分 計 3.30月分	
	加算措置	15%

※()内は、給与減額措置がないとした場合の額です。

13 職員の任免および職員数

区分	令和3年度末 職員数 (R4.3.31)	令和4年度中			令和4年度末 職員数 (R5.3.31)
		採用者	退職者	うち国県 などへの 派遣者	
行政職	746人	52人	58人	7人	740人
医療職	23人	7人	3人	0人	27人
消防職	151人	4人	3人	3人	152人
技能労務職	21人	0人	1人	0人	20人
合計	941人	63人	65人	10人	939人

14 職員の勤務時間 (R4.4.1現在)

区分	標準の勤務時間など
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間 ※国民の祝日および12月29日から1月3日 までの間を除く
1日当たりの勤務時間	8時30分から17時15分まで ※実質勤務時間は7時間45分
1週間当たりの勤務時間	38時間45分(7時間45分×5日間)
年間総勤務時間	2,015時間(38時間45分×52週)

15 休暇・休業制度 (R4.1.1 ~ R4.12.31)

休暇・休業の種類	休暇日数など	取得実績
有給休暇	年次有給休暇 1年につき20日付与 前年に未使用日数がある場合は、 最大20日を翌年に繰越	1人当たり 平均12.1日
無給休暇	介護休暇	取得者 0人
	組合休暇	取得者 0人
休業	育児休業 子が3歳に達する日まで2回 子の出生後8週間以内に4週間 まで2回(産後パパ育休) 【R4.10.1改正】	取得者 4人

16 職員研修の状況 (R4.4.1 ~ R5.3.31)

研修名	研修者数	研修内容
派遣研修	10人	資源エネルギー庁、鹿児島県他
専門研修	11人	県自治研修センター
職務別研修	229人	管理監督者研修他
特別研修	18人	パソコン研修、行政管理講座
合計	268人	

17 公平委員会業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	不利益処分に関する不服申立ての状況
該当なし	該当なし

1 人件費(普通会計決算)

人件費は、職員や特別職に支給される給料や報酬、職員が加入している地方公務員共済組合に事業主として支払う負担金などを合計したものです。

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	令和3年度 人件費率
令和4年度	R5.1.1現在 9万1,868人	575億 3,060万9千円	33億 862万2千円	88億 7,283万9千円	15.4%	14.4%

2 職員給与費(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費			計(B)	1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
令和5年度	R5.4.1現在 999人	37億 3,234万8千円	7億 7,266万6千円	14億 6,527万2千円	59億 7,028万6千円	598万円

※職員手当には、退職手当は含みません。給与費は、予算に計上された額です。

※期末・勤勉手当は、民間の賞与に相当するものです。

3 職員の平均給料月額および平均年齢 (R4.4.1現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本市	325,500円	43.3歳	330,600円	51.5歳
鹿児島県	312,700円	43.8歳	318,300円	55.9歳
国	323,711円	42.7歳	286,570円	51.1歳

4 職員初任給 (R4.4.1現在)

区分	本市		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	185,200円	198,500円	本市と同じ
	高校卒	154,600円	164,100円	

5 職員の経験年数別平均給料月額 (R4.4.1現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	
一般行政職	大学卒	251,750円	346,866円	376,500円
	高校卒	215,075円	311,017円	332,100円
技能労務職	高校卒	—	—	310,925円

※経験年数は、卒業後ただちに採用されてからの年数です。

6 一般行政職の級別職員数 (R4.4.1現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	参与	参事	参事補	総括主任 主任	主任補	主事	主事	
職員数	16人	52人	150人	231人	39人	49人	105人	642人
構成比	2.5%	8.1%	23.4%	36.0%	6.1%	7.6%	16.3%	100.0%

※給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な職名です。

7 職員手当

(1) 期末勤勉手当 (R4.4.1現在)

区分	本市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月 12月 計	1.20月分	0.95月分	本市と同じ	本市と同じ
	1.20月分	1.05月分		
	2.40月分	2.00月分		
職制上の段階、職務の 級などによる加算措置	5%~15%		5%~20%	

(2) 退職手当 (R4.4.1現在)

区分	本市	国
(支給率)	自己都合	応募認定・定年
最高限度額	47.709月分	47.709月分
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
その他の加算措置	在級年数により 調整額を加算	定年前早期退職特例措置(2%~45%) また、在級年数により調整額を加算